

令和 2 年 6 月 4 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04550

研究課題名（和文）新教育運動における「国際化」の進展と「郷土」形成論の相克に関する比較史的研究

研究課題名（英文）A Comparative, Historical Study on the Conflict between "Internationalization" of Education and Preservation of "Heimat" in the New Education Movement

研究代表者

渡邊 隆信（Watanabe, Takanobu）

神戸大学・人間発達環境学研究科・教授

研究者番号：30294268

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：19世紀末から20世紀初頭にかけて先進諸国で展開した新教育運動を振り返るとき、1920年代から30年代は、教育の「国際化」という点に、大きな特色を見いだすことができる。一方で、この時期は、「郷土（Heimat, country, home）」が新教育のキーワードとして脚光を浴びた時代でもある。一見相反するベクトルにある「国際化」と「郷土」は、各国の新教育の理論と実践において、どのような関係性を示したのか。本研究では、1920年代から30年代を中心に、新教育運動における「国際化」の進展と「郷土」形成論との関係の諸相を、イギリス、ドイツ、アメリカ、日本の具体的な事例に即して比較史的に解明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、新教育運動の鍵概念の一つである「郷土」に注目し、教育の「国際化」との関係の諸相を、具体的な教育思想と実践の次元で比較史的に解明しようとするものであり、従来の新教育運動研究ではほとんど未開拓の領域に踏み込む研究として、学術的特色と独自性を有している。また現代的な意義として、国際社会と郷土の関係のあり方を歴史的に探究することにより、「伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと」（教育基本法第2条の5、2006年改正）の意義と課題を多面的に考察するための基礎的な知見を提供することができるであろう。

研究成果の概要（英文）：From the end of 19th century to the beginning of 20th century, the New Education Movement spread out in advanced nations. In the 1920s and 1930s, the movement sought for conflicting ideas of "internationalization" of education on the one hand, and preservation of "Heimat" on the other. We can find some contradictions between "Internationalization" and preservation of "Heimat". We tried to unravel the contradiction in theories and practices in the New Education Movement, focusing on various situations in England, Germany, USA and Japan. This study has clarified the conflict between "internationalization" of education and preservation of "Heimat" in the New Education Movement.

研究分野：教育学

キーワード：新教育運動 国際化 郷土 ドイツ イギリス アメリカ 日本

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

19世紀末から20世紀初頭にかけて先進諸国で展開した新教育運動を振り返るとき、1920年代から30年代は、教育の「国際化」という点に、大きな特色を見いだすことができる。その象徴が1921年に設立された「新教育連盟」である。同連盟は世界で最初の本格的な教育の国際ネットワーク組織であった。同連盟の機関誌や国際会議を通じて各国の新教育の理論と実践が発信され、相互に影響を与えた。背景には第一次世界大戦後の政治的、社会的、文化的次元での国際協調の流れがあった。

一方で、1920年代から30年代は、「郷土 (Heimat, country, home)」が新教育のキーワードとして脚光を浴びた時代でもある。生活と学習の結合を重視する新教育にとって、「郷土」は格好の教育の場と内容を提供した。「郷土科 (Heimatkunde)」をはじめ、「郷土」を主題とした学習活動が各国で多様な展開を見せた。また、学校内外での「郷土」学習を通して、「郷土」への理解と愛着を涵養することが目指された。

一見相反するベクトルにある「国際化」と「郷土」は、各国の新教育の理論と実践において、どのような関係性を示したのか。本研究では、1920年代から30年代を中心に、新教育運動における「国際化」の進展と「郷土」形成論との関係の諸相を、イギリス、ドイツ、アメリカ、日本の具体的な事例に即して比較史的に検討することを目的とした。

なお、研究代表者と分担者の4人は、これまで「学校空間」<sup>i</sup>、「アジュール」<sup>ii</sup>、「都市計画」<sup>iii</sup>をキーワードにして、新教育の実践が営まれる「場所」に注目した研究を継続的に遂行してきた。従来の新教育研究では、教育実践の現代的意義を問うあまり、その実践を可能にした社会的基盤や、地域の歴史的特性を等閑視する傾向があった。それに対してわれわれは、大都市や田園における学校の立地条件や、学校建築における教室配置、さらには教室における座席編成など、教育実践が生起する物理的・空間的環境を考察することにより、それらが新教育実践における教師・生徒関係や子どもの生活形式を直接的・間接的に規定することを、実態的に解明してきた。本研究では、「場所」の物理的・空間的次元に加えて精神的・理念的次元を含意する「郷土」に着目し、「国際化」との関係を検討することにより、新教育における「場所」の意味と機能を、各国の固有性と共通性も含めて、より構造的に描くことができるであろう。

### 2. 研究の目的

従来の研究との対比で本研究の目的を具体的に示すと以下ようになる。

新教育運動における「国際化」については、数は多くないが、国内外で重要な研究の蓄積がある。W.ボイド/W.ローソン『世界新教育史』(1965)<sup>iv</sup>、H.レールス『新教育連盟 作用の歴史と未来への展望』(1995)<sup>v</sup>、岩間浩『ユネスコ創設の源流を訪ねて 新教育連盟と神智学協会』(2008)<sup>vi</sup>などである。これらの研究では、1921年に結成された新教育連盟の創設と活動を中心に、国際的な新教育ネットワーク形成の特質が分析されてきた。

また新教育運動における「郷土」については、ドイツでは1960年代の教育課程改革において事実教授 (Sachunterricht) が登場してくる際に、それまでの郷土科の内容と方法が批判的に論じられた。英米では「郷土」を主題とした研究はほとんど見あたらないが、J.デューイの「コミュニティ」や「民主主義」に関する研究は豊富にあり、それらのなかから「郷土」の問題を抽出することが可能である。

以上のように新教育運動における「国際化」と「郷土」についての先行研究を概観したときに、3つの問題点を指摘することができる。

第1の問題点は、従来の研究では多くの場合、「国際化」と「郷土」がまったく別個の問題として論じられてきたことである。新教育においてなぜ「郷土」がテーマ化されたのか、その目的や内容をより深く理解するには、教育の「国際化」という時代状況をおさえたうえで、その「国際化」という文脈に「郷土」の問題を位置づける必要がある。

第2の問題点は、「国際化」と「郷土」が関連づけられる場合においても、両者が相反する対立関係として論じられてきたことである。近代社会の機能分化とゲゼルシャフト化の延長線上に「国際化」が理解され、「郷土」はそうした動きに対抗する社会のゲマインシャフト化の基本要素と見なされる傾向があった。しかし「国際化」と「郷土」は、対立・背反する関係としてのみならず、相互補完的な関係としても理解されねばならない。

そして第3の問題点は、時期による「国際化」と「郷土」の意味内容の変化が十分に考慮されてこなかったことである。一般に新教育運動の時期は19世紀末から20世紀初頭であると考えられるが、この時期は第一次世界大戦前から戦間期を経て第二次世界大戦に至るといって、まさに世界の国際秩序が急激な変化にさらされた時期でもあった。新教育の理論と実践に関しては、特に1920年代から30年代の変化が重要である。

こうした先行研究の問題点を踏まえて、本研究で取り組んだ課題は、以下の3点である。

第1の課題は、新教育運動における「国際化」の進展の具体像を解明することである。欧米の先進諸国では、19世紀末の帝国主義から第一次世界大戦後1920年代の国際主義を経て、1930年代に再び国家主義や民族主義に基づく教育政策が前面に出てくる。同時期に生じた新教育運動において、新教育家たちがどのように対応したのであろうか。本研究では、1921年に結成された、最初の国際的ネットワーク組織である「新教育連盟」に注目しながら、1920年代から30年代における同連盟の活動を、主にイギリスとドイツを中心に検討した。

第2の課題は、新教育運動における「郷土」と「国際化」に関する思想の特質を解明することである。郷土に関する議論は特に1920年代から30年代に盛り上がりを見せる。まず検討すべきは、「郷土」概念の意味内容である。ドイツでは「Heimat」、アメリカでは「community」や「neighborhood」、イギリスではこれらに加えて「homeland」や「place」が「郷土」に対応した語として使用される。その際、子どもの認識が身近で具体的なものから疎遠で抽象的なものへと徐々に移行するという発達心理学の知見や、生活圏での学習を重視する教育思想の影響を受けつつ、「郷土」の教育的意義が論じられる。「郷土」の意味内容の特色を、こうした各国それぞれの「郷土」形成論の背景をふまえて考察した。その上で、1920年代から30年代にかけての「郷土」形成論の変化に注意しながら、「郷土」と「国際化」の関係について検討した。一方で、全体主義や民族主義につながる「郷土から民族へ」という論理。他方で、国際社会との協調をめざす「郷土から開かれた世界へ」という論理。さらにこの両極をつなぐ多様な論理を各国の思想と実践のなかに見出すことを目指した。

第3の課題は、新教育運動における「郷土」と「国際化」に関わる教育実践の特色を具体的な事例に即して解明することである。「郷土」に関する授業科目として、ドイツでは郷土科(Heimatkunde)、歴史科(Geschichte)や博物科(Naturkunde)、アメリカでは公民科(Civics)、コミュニティ公民科(Community Civics)、社会科(Social Studies)、イギリスでは博物科(Nature Lessons)、地理科(Geography)、歴史科(History)などが存在した。そこではしばしば、「現実の郷土」を教えるだけでなく、学習を通して「想像の郷土」を創出していくことが目指された。他方で、第一次世界大戦後の1920年代には、国境を超えた教師や生徒の交流が試みられた。「郷土」と「国際化」を意識した教育実践において、国際社会と郷土の関係性がいかに論じられ学習されたのかを明らかにした。

### 3. 研究の方法

よく知られている通り、新教育運動は19-20世紀転換期に先進諸国で生じた世界的動向であり、子ども中心、自由、協同といった共通の理念をもつ。その一方で、ドイツ、アメリカ、イギリス、日本などそれぞれの社会的背景の差異は、新教育の思想と実践にも明確に現れていた。それゆえ、新教育運動研究にとって比較史的立場をとることは、新教育の全体性と個別性を把握するために決定的に重要である。本研究では、新教育の思想と実践がもっとも鮮明なかたちで展開したドイツ、アメリカ、イギリスという3カ国を研究対象として取り上げ、あわせてドイツから日本への影響関係についても検討した。研究分担者については、宮本がアメリカ、山崎がイギリス、山名が日本を担当し、渡邊はドイツを担当するとともに、全体の総括ととりまとめをおこなった。

本研究では、上記の3つの具体的な課題に対応させるかたちで、次の資料を収集した。第1は、新教育における「国際化」を推進した新教育連盟の機関誌、国際大会の記録、主要メンバーの著書等である。第2は、「郷土」形成論の主要な思想家の著書や書簡等である。第3は、「郷土」教育の実践に関する授業記録や実践報告である。

これらの資料は、可能な限り国内で収集した。これまでに4人で遂行した共同研究で収集した資料(『ハドー報告書』1931、『教師の学習の手引き』1905-1939など)を、「国際化」と「郷土」という観点から洗い直した。また神戸大学にある重要な資料、例えば新教育連盟日本支部の初代会長を務めた野口援太郎に関する資料や、関西学院大学に所蔵されているアメリカ連邦内務省教育局報告書等を精査することで、新教育における「国際化」の展開を推進した当事者の思想や、当時の教育内容や方法を規定していた法令、指針、勧告などを扱った資料を抽出した。またアメリカについては、インターネット上で公開されている一次資料を収集し分析した。

しかし、日本で入手できない資料を収集するためには、国外での現地調査が不可欠であることから、ドイツではベルリンの教育史研究図書館(BBF)、ザクセン州立文書館、ザクセン州立大学図書館、イギリスではケンブリッジ大学図書館、大英図書館、ロンドン大学教育学研究所図書館等を訪問し、資料調査を実施した。

研究の遂行にあたっては、ドイツ、アメリカ、イギリス、日本それぞれで研究を進めるとともに、年に2、3度、神戸大学に集まって研究会を開催した。研究初年度と2年目の前半までに、先行研究の整理と国内外で資料収集を実施し、「国際化」と「郷土」に関する主な資料を整理した。資料収集に際しては、長年にわたって研究交流をおこなってきた海外の研究協力者にも助言を求めた。2年目後半以降、本格的に資料の読解と分析を開始し、特に1920年代から30年代にかけての両概念の変化に着目して考察を進めた。最終年度(令和元年度)には、教育史学会第63回大会(静岡大学)でコロキウム発表を行い、他の研究者から広く批判を仰ぐ機会をもった。それをふまえて最終的に『新教育運動における学校の「国際化」の進展と「郷土」形成論の相克に関する比較的研究』(平成29年度-令和元年度科学研究助成事業(学術研究助成基金助成金)(基盤研究C)研究成果報告書、全73頁)を作成し公にした。この報告書が本共同研究の成果を集約しているといえる。

### 4. 研究成果

上記の研究成果報告書に基づいて、研究成果の概要をイギリス、ドイツ、アメリカ、日本の順

に示すと以下ようになる。

まず、イギリスの新教育運動についてである。イギリス新教育運動には2つの潮流があった。それは、新学校の創設によるパブリック・スクールシステム改革を目指した中等教育段階の新教育と、モンテッソーリ法や劇を取り入れて教授法改革に取り組んだ初等教育段階の新教育である。また、組織としては、新教育の国内的糾合を目指した「教育の新理想 (New Ideals in Education)」(1914-39)と、世界各地の新教育の国際的糾合を目指した「新教育連盟 (The New Education Fellowship)」(1921-66)があった。学校実践レベルと組織レベル双方に目配りしつつ、19世紀末から1930年代までの新教育運動に光を当て、「国際化」と「郷土」に関わるカリキュラム・教授法改革に着目すると、レディやバドレーは19世紀末から1920年代初めに国際化と国家を意識した改革に、ホームズやフィンレイ＝ジョンソンは20世紀初めに郷土賛美と愛国心の喚起に、エンソアは1920年代初めに国際連携や平和のための国際化に、バートとサドラーは1920年代半ば以降に優生思想と国家の強化に、ニールとカーリーは1920年代末から1930年代にかけて学校自治と平和・市民教育に、それぞれ取り組んだことが解明できた。この多義的な様相を呈したイギリス新教育運動の全体的解明に向け、外向きのベクトルと内向きのベクトルで捉えると、国際意識、優性思想、学校自治は双方のベクトル、郷土賛美は内向きのベクトル、「国際化」は外向きのベクトルを有しており、この解釈は、新教育運動のダイナミズム描出を可能にする。

次に、ドイツの新教育運動についてである。本研究では、1922年にドレスデンに設立された公立中等実験学校「デューラー校」に着目した。同校の特筆すべき実践は「クラス交換」である。クラス交換とは、デューラー校の1クラスの生徒が約2週間、国内外の学校を訪問し、同時期に訪問校の1クラスの生徒がデューラー校を訪れるという活動である。本章では、20世紀初頭のドイツ教育界における「郷土」と「国際化」をめぐる動向を概観したのち、デューラー校の設立経緯と特色について整理した。そのうえで、クラス交換に焦点をあてて、クラス交換がどのように実践されたのか、それを通して何が目指されたのか、また生徒たちはクラス交換の旅行で何を体験し学んだのかを検討することを通して、「郷土」と「国際化」の関係について考察した。その結果、デューラー校では、「近くから遠くへ、郷土から世界へ」という言葉に象徴されるように、郷土への愛情と見知らぬ土地への衝動は、矛盾対立するものではなく、一人の人間のなかで同時に成立しうると考えられたことが明らかになった。1923年にザクセン邦内の学校との間で開始されたクラス交換は、1929年以降、国外に広がっていった。どのクラス交換においても、生徒は自らの郷土(ドレスデンとその近郊)とは異なった土地の文化、経済、自然等を実際に体験し学習していった。それに加えて国外でのクラス交換においては、特に外国語の習得が目指された。さらには、学校や家庭での人間同士の信頼に満ちた交流を通して、国際協調につながる民族間の相互理解の精神を培っていった。

続いて、アメリカの新教育運動についてである。本研究では、1910年代のアメリカ合衆国におけるコミュニティ・センター運動を取り上げて、郷土形成の思想と運動が国際化の進展とどのような関係にあったかを解明した。1910年代から1920年代にかけて、運動の中心人物であったクラレンス・ペリーの思想と活動に焦点を当てた。ペリーは、公立学校の校舎を住民に開放して、話し合いやクラブ活動やリクリエーションのために利用できるようにすれば、住民の共有資産を有効に活用できると同時に住民主体の民主主義社会が形成されると考えた。コミュニティ・センターは、郷土形成のためのひとつの方法であった。実際に運動を推進したのは中産階級の人々であり、彼らは校舎の能率的利用と住民自治を両立するために、経営的に自立できることを重視した。そのため多くの事業は中産階級のためのリクリエーションになった。また、第一次世界大戦前後には、コミュニティ・センターの事業は、移民のアメリカ化や国家への忠誠心の形成を明確に目標に掲げた。その結果、コミュニティ・センター運動は、中産階級のための活動を正当化するとともに、異質なものや地域特性を排除し、ナショナルなものを理念として追求したといえる。第一次世界大戦後にコミュニティ・センターを継承したペリーは、1920年代の半ばから近隣住区論を提唱するようになった。彼は国際化を明確に主張したわけではない。しかし、近隣住区論は異質なものや地域特性を排除する思想を伴っており、それゆえに、ひろく海外にも応用された。その点では国際化の一側面とみることができる。

最後に、日本の新教育運動についてである。本研究では、鳥取県を代表する「新教育」の系譜に連なる成徳校(倉吉市立成徳小学校およびその前身となる諸学校)を取り上げつつ、地方公立小学校の「新教育」における「郷土」の重視と「国家」ならびに「国際化」の関係性について検討を試みた。とりわけ大正14(1925)年から同校で実施された「文化科」に注目した。「文化科」は、同校の訓導であった伊佐田甚蔵(1893-1980)が、鳥取県出身の教育学者である入澤宗寿(1885-1945)との関係を通して入手したドイツ教育学の情報などを基盤として構想した特色ある教科横断的な授業である。まず成徳校の基本特徴について概観したうえで、同校で行った史料調査に基づいて「文化科」の特徴について、「郷土」、「国家」、「国際」の観点から検討を試みた。最後に、「文化科」のその後に関する考察の方向性を示した。

---

註

- i 渡邊隆信（研究代表者）『新教育運動期における学校空間の構成と子どもの学習活動の変化に関する比較史的研究』（平成 20-22 年度科学研究費補助金（基盤研究(C)(一般)）研究成果報告書）、2011 年。
- ii 山名淳（研究代表者）『新教育運動期における学校の「アジュール」をめぐる教師の技法に関する比較史的研究』（平成 23-25 年度科学研究費補助金（基盤研究(C)(一般)）研究成果報告書）、2014 年。
- iii 宮本健市郎（研究代表者）『新教育運動期における都市計画と学校の遊び環境の公共性に関する比較社会史的研究』（平成 26-28 年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）（基盤研究(C)(一般)）研究成果報告書）、2017 年。
- iv Boyd,W./Rawson,W.: The Story of the New Education, London 1965.（国際新教育協会訳『世界新教育史』玉川大学出版部、1966 年。）
- v Röhrs,H.: Der Weltbund für Erneuerung der Erziehung; Wirkungsgeschichte und Zukunftsperspektiven, Weinheim 1995.
- vi 岩間浩『ユネスコ創設の源流を訪ねて 新教育連盟と神智学協会』学苑社、2008 年。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 渡邊隆信	4. 巻 29
2. 論文標題 綴り方教育の背景としての新教育運動	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 言語文化研究所年報（武庫川女子大学言語文化研究所編）	6. 最初と最後の頁 41-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮本健市郎	4. 巻 11
2. 論文標題 革新主義時代における社会センター運動の興隆と衰退 校舎開放と参加民主主義の実験	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育学論究（関西学院大学教育学会編）	6. 最初と最後の頁 143-154
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山崎洋子	4. 巻 43
2. 論文標題 教育学の立場から子どもの幸福と教育を考える	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 関西教育学会年報	6. 最初と最後の頁 149-154
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山名淳	4. 巻 24
2. 論文標題 もう一つの「島の学校」 - 学校魅力化プロジェクトとしてのドイツ「新教育」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育学研究ジャーナル（中国四国教育学会編）	6. 最初と最後の頁 63-69
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山名淳	4. 巻 44
2. 論文標題 私はなぜ『田園』研究者になったのか 文化批判の批判を自分史に重ねて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 研究室紀要（東京大学大学院教育学研究科基礎教育学研究室編）	6. 最初と最後の頁 13-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山崎洋子	4. 巻 85(4)
2. 論文標題 「インターナショナルからトランスナショナルへの交錯史」探訪 - イギリス教育史家の葛藤と矜持 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育学研究（日本教育学会編）	6. 最初と最後の頁 493-505
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yoko Yamasaki, Peter Cunningham	4. 巻 5(2)
2. 論文標題 Space and Time in the Creative Curriculum: Drama and education in two island nations in the early twentieth century	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Espacio, Tiempo y Educacion	6. 最初と最後の頁 11-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 山崎洋子	4. 巻 28
2. 論文標題 An Eastern progressive: Seishi Shimoda as a conduit of innovation between UK and Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 言語文化研究所年報（武庫川女子大学言語文化研究所編）	6. 最初と最後の頁 11-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮本健市郎	4. 巻 28
2. 論文標題 ジョセフ・リーにおける「よい市民」形成の論理	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 アメリカ教育学会紀要（アメリカ教育学会編）	6. 最初と最後の頁 55-73
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山名淳	4. 巻 26
2. 論文標題 書評：渡邊隆信著『ドイツ自由学校共同体の研究 - オーデンヴァルト校の日常生活史 - 』	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 近代教育フォーラム（教育思想史学会編）	6. 最初と最後の頁 151-153
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 4件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 渡邊隆信、宮本健市郎、山崎洋子
2. 発表標題 新教育運動における「国際化」の進展と「郷土」形成論
3. 学会等名 教育史学会第63回大会コロキウム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yoko Yamasaki
2. 発表標題 Perspectives on the entangled history of New Education Movement: Elizabeth Hughes, Tetsu Yasui and Harriet Finlay-Johnson
3. 学会等名 World Education Research Association Focal Meeting 2019（国際学会）
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 山名淳
2. 発表標題 もう一つの「島の学校」 - 学校魅力化プロジェクトとしてのドイツ「新教育」
3. 学会等名 中国四国教育学会第70回大会公開シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山崎洋子
2. 発表標題 教育学の立場から子どもの幸福と教育を考える：Children-Our future; Teachers' challenge and reward
3. 学会等名 関西教育学会第70回大会公開シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yoko Yamasaki, Peter Cunningham
2. 発表標題 Transcultural collaboration for personal development in early childhood education: Tetsu Yasui and Elizabeth Hughes
3. 学会等名 The 8th Froebel International Conference
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮本健市郎
2. 発表標題 アメリカ・ナショナリズムの展開と「良き市民」の形成
3. 学会等名 アメリカ教育学会第30回大会公開シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮本健市郎
2. 発表標題 21世紀以降の西洋教育史研究の成果と課題 「新教育」研究を中心に
3. 学会等名 教育史学会第62回大会シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 渡邊隆信
2. 発表標題 綴り方教育の背景としての新教育運動
3. 学会等名 武庫川女子大学言語文化研究所シンポジウム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yoko Yamasaki
2. 発表標題 An Eastern progressivist: Seishi Shimoda as transnational conduit of innovation between UK and Japan
3. 学会等名 Winchester University, UK
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 岡本正子・中山あおい・二井仁美・椎名篤子編（山崎洋子分担執筆）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 288
3. 書名 イギリスの子ども虐待防止とセーフガーディング 学校と福祉・医療のワーキングトゥギャザー	

1. 著者名 教育史学会編（渡邊隆信・山名淳・宮本健市郎分担執筆）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 六花出版	5. 総ページ数 307
3. 書名 教育史研究の最前線	

1. 著者名 丸山恭司・山名淳編（渡邊隆信分担執筆）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 268
3. 書名 教育的関係の解釈学	

1. 著者名 宮本健市郎	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 322
3. 書名 空間と時間の教育史 - アメリカの学校建築と授業時間割からみる	

1. 著者名 Yoko Yamasaki and Hiroyuki Kuno (eds.)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 222
3. 書名 Educational Progressivism, Cultural Encounters and Reform in Japan	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山崎 洋子 (Yamasaki Yoko) (40311823)	福山平成大学・福祉健康学部・教授  (35411)	
研究分担者	宮本 健市郎 (Miyamoto Kenichiro) (50229887)	関西学院大学・教育学部・教授  (34504)	
研究分担者	山名 淳 (Yamana Jun) (80240050)	東京大学・大学院教育学研究科(教育学部)・教授  (12601)	